

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

4 総評左派、反主流派の方針

2 国公労連、労戦統一反対

国公労連は、総評が前年度の大会で採択した「労働戦線の全的統一の実現をめざして——その目標とプロセス」(以下「目標とプロセス」とよぶ)に強く反対している。その理由として、これは「結局のところ、全的統一の名によって、官公労を含む各単産を反共・労資一体化路線と国際自由労連一括加盟の選別結集を旗印とした全民労協を母体とする労働戦線の右翼再編にまきこみ、さらには全民労協路線による総評解体に道を開くものである……全体として、総評自身の『労戦統一四原則・七方針』にも反し、支持できない」(「労働戦線問題をめぐる国公労連の意見」八七年七月一五日)としている。

さらに、八七年度の総評運動方針案が『目標とプロセス』の具体化として、(1)一九九〇年を目標に統一ナショナル・センターの結成、(2)統一ナショナル・センターに『連合』にできる民間労組の大産別部会に対応した官公労部会を設定する、(3)これに備えて公務員共闘と公労協の統一などの討議に入る、(4)一致が困難と見られる政党支持問題や平和運動などについて総評路線継承の具体的措置を検討する、(5)国際自由労連問題の検討に入る」としていることに反対している。国公労連は、「基本構想にもとづく全民労協(連合)との組織統一を前提としている限り、総評案に反対して、「一致する要求課題にもとづく共同行動の積み上げを重視する」など、官公労の統一問題について、その「意見」を公表し、その後の「官公労協」問題についてもこの方針で対処していくとしている。

国公労連は、官公労の統一問題についても次のような意見をもっている。

【労働戦線問題をめぐる国公労連の意見(八七年七月一五日)】

(1) 同一の使用者たる政府・各省当局にたいして、要求実現の効果的な闘争を展開するためにも、官公労の大同団結が重要であり、今日のような分散状況は克服される必要があること。

(2) しかし、それは「基本構想」のような特定の運動理念を前提とすることなく、「原則・基本的視点」を明確に、独自の課題として追求する必要がある。とりわけ、官公労の分散状況の主要な原因が、当局などと一体となった組織分裂攻撃によるものであるだけにその具体的とりくみにあたっては、「一致する要求課題にもとづく共同行動」の積み上げを重視する必要がある。

(3) 国公労連はこうした立場にたって、国公戦線の統一に向けて全国公での共同行動の積み上げや、建設省内における組織統一などを追求してきている。また、今後とも、

特定の路線を前提としない官公労の大同団結にむけての話し合いのテーブルづくりには積極的に対応するものである。

(4) 総評は、公務員共闘と公労協の統一を提起しようとしている。公労協が公企体の民営化により現業国家公務員の部隊となっているだけに、その組織統一をめざすこと自体にあえて異論をはさむものではないが、公務員共闘にしても、総評未加盟単産を含む自主性をもった組織であり、その具体化は、自主性と自主的討議を尊重してすすめるべきである。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
